


第四次実施計画事業シート（令和2年度 実施事業要求時）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード
				【継続】の場合の区分
部等名		課等名	班等名	
総務部		防災課	防災班	

事業(予算)名	防災事業							
総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
	施策の展開		(1) 災害に強いまちづくりの推進					
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	11
関連計画・根拠法令等	災害対策基本法、富里市防災会議条例、富里市災害対策本部条例、富里市地域防災計画、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、富里市国民保護協議会条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	業務継続計画の推進や地域防災計画の習熟、各種防災関係マニュアルの作成が急務である。また、防災施設や資機材の整備を計画的に実施する必要がある。情報発信として、「市防災・防犯メール」を配信							
	対象(誰・何を)	市民、避難者、自主防災組織							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	いつ発生するかわからない自然災害等の大規模災害や武力攻撃事態等に備え、行政の体制整備(業務継続計画、地域防災計画、関係マニュアル等の作成)、関係団体等との連携の強化、備蓄物資の購入を実施する。市防災・防犯メールの登録者数の増加加入促進を図る。防災訓練等で普及啓発を行い、自助の強化を図る。共助としての地域防災活動にあたる自主防災組織の育成・支援を行ない、地域防災力の向上を図る。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )							
	事業手法選択の理由								
	協働の取組	有	協働の取組内容	自主防災組織の活動において、防災訓練等の災害への備えの中で自主的な協働の取組が行われている。					


指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
備蓄食料数	食	17,390	17,390	17,390	災害に備えた取組みの推進。
防災・防犯メール登録者数	人	6,500	7,500	7,500	防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を図る。
自主防災組織率	%	95	100	100	自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を促進する。
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
自主防災組織数	組織	4	8	自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を促進する。	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
災害時応援協定の締結数	件	23 (H26)	28	KPI	防災体制の強化の推進
自主防災組織数	組織	4 (H26)	8	KPI	自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を促進する。
防災・防犯メール登録者数	人	5,966 (H26)	7,500	KPI	防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を図る。

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
防災事業	総務部	防災課	防災班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
備蓄食料数	食	—	—	17,390	27,950	17,390	
防災・防犯メール登録者数	人	—	—	7,500	6,283	7,500	
自主防災組織率	%	—	—	100	75	100	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	備蓄食料数に関しては、H30に見直しをした富里市備蓄計画で17,390と算定し、目標達成を目指している。 防災・防犯メールに関しては、目標値には到達していないものの、昨年度から順調に登録者数を増やしている。 自主防災組織率に関しては、浩養・旧洗心で組織化されていない状況にある。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	備蓄食料数については、災害時、重要な生活物資である。平成30年3月に実施したアセスメント調査に基づき見直した富里市備蓄計画の目標達成を目指す。 防災・防犯メール登録者については、災害時、情報取得手段の1つとして最重要手段である。啓発回数増加及び市民参加会議等での啓発などを実施し、登録者数増加を目指す。 自主防災組織に関しましては、これからも組織策定に向けて啓発活動を行う。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	備蓄食料については、計画の数はR1年度に達成した。実績値の増は、昨年の災害での支援物資を追加したもの。 防災・防犯メールは、目標値に到達とはいかなかったが、増加傾向となっている。 自主防災組織の立ち上げにつきましては、台風第15号等一連の災害が生じたため、話を進めることができなかった。また、立ち上がっていない小学校区で訓練を行う予定であったが、一連の災害で中止となったが、立ち上げの動きは見られた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	災害は、いつ発生するか予測がつかないため、今後も少しでも情報を得ることができる住民を増やすため周知を進めていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
 【継続】の場合の区分				継続	
部等名		課等名		班等名	
総務部		防災課		防災班	

事業(予算)名	防災行政無線事業							
総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
	施策の展開		(1) 災害に強いまちづくりの推進					
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	11
関連計画・根拠法令等	災害対策基本法、電波法、富里市地域防災計画、富里市防災行政無線局管理運用規程							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明							

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	非常時に備え、単一の情報伝達手段ではなく複数の情報伝達手段を準備しておくことが求められている。また、災害対策本部と災害現場等との通信体制の整備を図る必要がある。							
	対象 (誰・何を)	市民 防災行政無線等							
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市民が災害時などに災害情報を得ることができるよう、適切に維持管理を行うとともに、難聴地域の解消を図るとともに、複数の情報伝達手段を検討する。迅速な災害対応を図るため、移動系無線の整備を検討する。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )							
	事業手法 選択の理由								
	協働の取組	無	協働の取組内容						

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
機器の保守点検	回	1	1	1	災害情報等を得ることができるよう、適切に維持管理
移動系局数	局	14	23	30	通信体制の整備
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
防災行政無線事業	総務部	防災課	防災班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
機器の保守点検	回	—	—	1	1	1	
移動系局数	局	—	—	23	23	30	
		—	—				

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	災害が起こった時に、災害情報等をしっかりと得ることができるよう、適切に維持管理をした。災害時、通信体制を強固にするための準備。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	保守点検を行い、災害時しっかりと機能することができる状態にしておく。移動系無線機の増加に努める。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	台風第15号等の一連の災害を通して、IP無線機を活用し、災害の情報等連絡を取り合うことができたため
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	次年度には、IP無線機を7台購入し、更なる連絡体制の強化に努める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災班

事業(予算)名	被災者住宅再建資金利子補給事業
---------	-----------------

総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
	施策の展開		(3) 市民による地域防災の強化					
予算科目	会計	一般	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	平成22年度の災害による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金交付要綱(千葉県) 平成22年度の災害による富里市被災者住宅再建資金利子補給事業補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H23	東日本大震災(平成23年3月11日)発生により事業開始			R元	利子補給期間終了のため		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	支援制度を創設したことにより、住宅再建が徐々に進んでいる。							
	対象(誰・何を)	東日本大震災により、住宅に被害を受けた人							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	東日本大震災により、住宅に被害を受けた人に対し住宅再建を支援するため、利子補給補助金を交付する。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )							
	事業手法選択の理由								
	協働の取組	無	協働の取組内容						

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	住宅再建数	件	8	9		再建の進捗を示す
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
被災者住宅再建資金利子補給事業	総務部	防災課	防災班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
住宅再建数	件	8	3	9	1		

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	被害を受けた方に対し利子補給することにより、住宅の再建が進んだ。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	対象者は決定しており、対象者に対する利子補給期間は5年間であるため、来年度で対象期間が終了となり事業が完了する。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	被災者住宅再建資金利子補給事業は、令和元年度をもって事業が終了する。設定値には至らなかったが、1件の住宅再建に寄与したため。
		実績値を踏まえた今後の方針	予定通り事業終了
		今後の方針の理由及び今後の予定	事業終了
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	